

# 秦野市の財務諸表

平成 23 年度版

(2011 年度版)



秦野市



# 目 次

<b>I</b>	はじめに	
1	作成に当たって	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	財務諸表（4表）の内容	3
4	財務諸表（4表）の相互関係	4
<b>II</b>	普通会計の財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
<b>III</b>	連結財務諸表	
1	連結対象会計等	11
2	連結貸借対照表	12
3	連結行政コスト計算書	13
4	連結純資産変動計算書	14
5	連結資金収支計算書	14
<b>IV</b>	財務諸表（本表）	
・	普通会計の貸借対照表	15
・	普通会計の貸借対照表 対前年度比較表	16
・	普通会計の行政コスト計算書	17
・	普通会計の純資産変動計算書	18
・	普通会計の資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結貸借対照表 対前年度比較表	21
・	連結行政コスト計算書	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24
<b>V</b>	財政分析（普通会計）	25

## I はじめに

### 1 作成に当たって

本市ではこれまで、分かりやすい財政情報を市民に提供する手段として、平成12年3月にまとめられた、旧自治省（現在の総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した、いわゆる「総務省方式」により、普通会計のバランスシート等を作成し、公表してきました。

平成20年度決算からは、従来以上に透明性が高く、より多くの他団体と比較が可能な情報を提供するため、「総務省方式改訂モデル」に基づくこととし、従来までの貸借対照表や行政コスト計算書に、純資産変動計算書と資金収支計算書を加えた財務諸表、いわゆる財務4表を普通会計<sup>注</sup>ベースと普通会計に特別会計や第三セクター等も含めた連結ベースで作成し、公表しています。

注：平成23年度における本市の普通会計は、一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき健康診査分の控除等をしたものです。

### 2 財務諸表の作成基準

#### (1) 財務諸表の作成モデル

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い作成しています。

#### (2) 作成する財務諸表

総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を、普通会計ベース及び連結ベースで作成しています。

#### (3) 対象とする会計

全12会計（普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業特別会計、秦野市伊勢原市環境衛生組合会計、金目川水害予防組合会計、神奈川県後期高齢者医療広域連合会計、秦野市

土地開発公社、(財)秦野市学校建設公社、(財)秦野市スポーツ振興財団)

**(4) 作成基準日**

作成の基準は平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日から同年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

**(5) 財務諸表作成に用いる基礎データ**

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書(貸借対照表等)、地方財政状況調査等及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定データを使用しています。

**(6) 固定・流動の区分**

原則として、基準日の翌日（平成24年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

**(7) 有形固定資産**

取得原価主義に基づいて計上しています。

**(8) 減価償却**

土地を除く有形固定資産について、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた「有形固定資産耐用年数表」により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

**(9) 回収不能見込額**

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・手数料等の額を、過去5年間の不納欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

### 3 財務諸表（4表）の内容

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務諸表をいい、それぞれの内容は、次のとおりです。

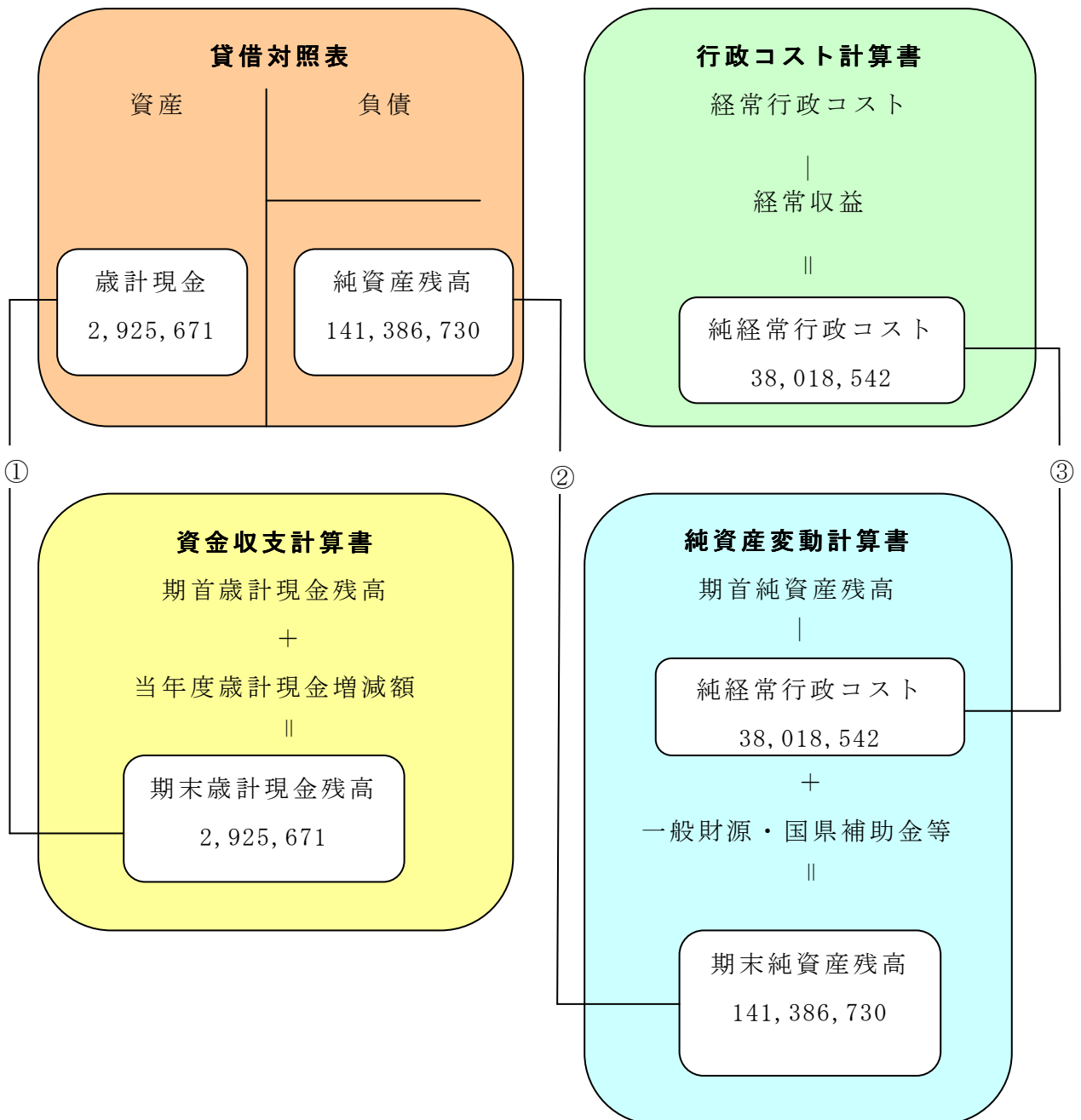
区 分	内 容
貸借対照表	<p>自治体が住民サービスを提供するために保有している<u>財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したもの</u></p> <p>また、資産合計額と負債、純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。</p>
行政コスト計算書	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった<u>資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の財源を対比させたもの</u></p>
純資産変動計算書	<p><u>貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを明らかにするもの</u></p> <p>純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かる。</p>
資金収支計算書	<p><u>現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示すもの</u></p>

#### 4 財務諸表（4表）の相互関係

財務4表の相互関係は、次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち、歳計現金の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と対応する。
- ② 貸借対照表の純資産残高は、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストに対応する。

単位：千円



## II 普通会計の財務諸表

### 1 貸借対照表

平成23年度末の資産は約1,856億円、負債は約442億円（構成比24%）で、資産と負債の差である純資産は約1,414億円（構成比76%）となっています。

市民一人当たり<sup>注</sup>にすると、資産は約114万円、負債は約27万円、純資産は約87万円です。

なお、売却可能資産は、山林及び貸付地等を除く普通財産の土地で、平成23年度は約12億円を計上しました。

注：市民一人当たりの額は、平成24年3月末現在の住民基本台帳人口（162,364人）を用いて算出しています。以下同じ。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	175,927,493	1 固定負債	39,579,159
(1) 有形固定資産	174,698,730	(1) 地方債	31,315,807
(2) 売却可能資産	1,228,763	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	8,263,352
2 投資等	4,119,988		
(1) 投資及び出資金	1,140,995	2 流動負債	4,661,113
(2) 貸付金	123,576	(1) 翌年度償還予定地方債	3,680,024
(3) 基金等	1,208,742	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) 長期延滞債権	2,320,625	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△673,950	(4) 翌年度支払予定退職手当	493,477
		(5) 賞与引当金	487,612
3 流動資産	5,579,521	<b>負債合計</b>	<b>44,240,272</b>
(1) 現金預金	5,217,365		(約27万円/人)
うち歳計現金	2,925,671	<b>純資産合計</b>	<b>141,386,730</b>
(2) 未収金	362,156		(約87万円/人)
<b>資産合計</b>	<b>185,627,002</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>185,627,002</b>
	(約114万円/人)		(約114万円/人)

《科目の説明》

○ 有形固定資産

土地、建物など。建物については減価償却後の価額を計上



- 売却可能資産
  - 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金
  - 財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- 貸付金
  - 土地開発公社への貸付金等
- 基金等
  - 職員退職給与準備基金、土地開発基金、その他の特定目的基金
- 長期延滞債権
  - 納付期限等が到来してから1年以上回収できていない市税等
- 回収不能見込額
  - 貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 現金預金
  - 歳計現金、財政調整基金
- 未収金
  - 市税等の未収金(現年度分)
- 地方債
  - 地方債のうち翌年度以降に償還する額
- 長期未払金
  - 既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額
- 退職手当引当金
  - 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- 翌年度償還予定地方債
  - 地方債のうち翌年度償還予定額
- 短期借入金（翌年度繰上充用金）
  - 収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額
- 未払金
  - 既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額のうち、翌年度支払予定額
- 翌年度支払予定退職手当
  - 職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額
- 賞与引当金
  - 翌年度に支給される期末勤勉手当のうち当年度に発生した部分

## 2 行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは約392億円、経常収益は約12億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約380億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、使用料・手数料約9億円と分担金・負担金・寄附金約3億円です。

市民一人当たりの経常行政コストは約24万2千円、経常収益は約8千円で、純経常行政コストは約23万4千円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	39,241,580 (約24万2千円/人)
1 人にかかるコスト	9,109,251
(1) 人件費	7,855,334
(2) 退職手当引当金繰入等	766,305
(3) 賞与引当金繰入額	487,612
2 物にかかるコスト	9,732,849
(1) 物件費	5,253,255
(2) 維持補修費	317,754
(3) 減価償却費	4,161,840
3 移転支的的なコスト	19,702,955
(1) 社会保障給付	11,250,836
(2) 補助金等	2,157,468
(3) 他会計への支出額	5,682,799
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	611,852
4 その他のコスト	696,525
(1) 支払利息	579,096
(2) 回収不能見込計上額	117,429
(3) その他行政コスト	0
経常収益（使用料・手数料等）	1,223,038 (約8千円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	38,018,542 (約23万4千円/人)

《科目の説明》

- 人件費  
給料、職員手当等
- 退職手当引当金繰入等  
将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 賞与引当金繰入額  
翌年度に支給される賞与（期末勤勉手当）のうち当年度に発生した分
- 物件費  
旅費、消耗品費、備品購入費等
- 維持補修費  
修繕料等、施設の維持修繕に要する経費
- 減価償却費  
有形固定資産の価値が経年劣化等により減少したと認められる金額
- 社会保障給付  
児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護費等
- 補助金等  
各種団体等への負担金及び補助金等
- 他会計への支出額  
特別会計等の他会計への財政支出
- 他団体への公共資産整備補助金等  
他団体（外郭団体等）の公共資産整備に対する補助金等
- 支払利息  
地方債及び一時借入金の利子支払額
- 回収不能見込計上額  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 経常収益  
使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金
- 純経常行政コスト  
経常行政コストの総額から経常収益を差し引いたもの

### 3 純資産変動計算書

平成23年度末の純資産額は、約1,414億円で、前年度末と比べて約8億円増加しています。これは、純経常行政コストとして約380億円を支出したものの、地方税や補助金の受入れ等により約390億円の収入があったことなどによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	140,607,351
純経常行政コスト	△ 38,018,542
一般財源	
<sup>注</sup> 地方税	23,548,401
地方交付税	2,235,301
その他行政コスト充当財源	3,160,557
補助金等受入	10,080,169
臨時損益	△ 93,419
資産評価替えによる変動額	△ 133,088
期末純資産残高	141,386,730

注：純資産変動計算書における地方税の額は、平成23年度決算における市税の収入済額23,456,024千円に、長期延滞債権、未収金及び不納欠損の増減を加味して計上しています。

#### 《科目の説明》

- 期首純資産残高  
前年度末の純資産の合計
- 純経常行政コスト  
行政コスト計算書により算定される数値
- 臨時損益  
公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額

#### 4 資金収支計算書

経常的収支は地方税収入の約235億円等により、約83億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の歳計現金残高（約21億円）により、公共資産整備収支（△約15億円）及び投資・財務的収支（△約60億円）の収支不足を補てんした結果、平成23年度末の歳計現金残高は約29億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	8,336,214
2 公共資産整備収支	△1,477,830
3 投資・財務的収支	△6,013,072
当年度歳計現金増減額	845,312
期首歳計現金残高	2,080,359
期末歳計現金残高	2,925,671
(基礎的財政収支)	
収入総額	44,438,419
地方債発行額	△3,213,400
財政調整基金等取崩額	△54,950
支出総額	△42,903,107
地方債償還額	3,714,629
財政調整基金積立額	762,735
基礎的財政収支	2,744,326

《科目の説明》

- 経常的収支
  - 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支
  - 公共資産の整備に係る収支
- 投資・財務的収支
  - 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支
  - いわゆるプライマリーバランスをいい、地方債関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

### Ⅲ 連結財務諸表

連結財務諸表とは、自治体の一般会計や特別会計のほか、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、財政状況を総合的に報告するために作成するものです。

#### 1 連結対象会計等

平成23年度における本市の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区 分		本市の会計区分	貸借対照表上の科目	23年度連結割合
地方公共 団体	普通会計	一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした会計	各目的別に計上	100%
	普通会計以外の特別会計（公営企業に係る会計を除く。）	国民健康保険事業特別会計	福祉	100%
		介護保険事業特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療事業特別会計	福祉	100%
	公営企業に係る会計	水道事業会計	環境衛生	100%
		下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全	100%
一部事務 組合・広 域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	環境衛生	61.2%
		金目川水害予防組合	生活インフラ・国土保全	25.0%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	1.8%
地方三公 社・第三 セクター 等	地方三公社	秦野市土地開発公社	生活インフラ・国土保全等	100%
	第三セクター等（出資比率50%以上の法人）	(財)秦野市学校建設公社	教育	100%
		(財)秦野市スポーツ振興財団	教育	100%

※ 老人医療特別会計：平成22年度廃止

## 2 連結貸借対照表

平成23年度末の資産は約2,884億円、負債は約962億円（構成比33%）で、資産と負債の差である純資産は約1,922億円（構成比67%）となっています。

市民一人当たりになると、資産は約178万円、負債は約59万円、純資産は約119万円となっています。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	272,385,111	1 固定負債	88,244,317
(1) 有形固定資産	270,331,105	(1) 地方公共団体地方債	74,315,030
(2) 無形固定資産	1,031	(2) 関係団体地方債	5,448,591
(3) 売却可能資産	2,052,975	(3) 長期未払金	0
		(4) 引当金	8,480,328
2 投資等	5,953,522	(5) その他	368
(1) 投資及び出資金	880,412		
(2) 貸付金	123,576	2 流動負債	8,007,304
(3) 基金等	2,439,761	(1) 翌年度償還予定地方債	6,524,694
(4) 長期延滞債権	3,958,642	(2) 短期借入金	0
(5) その他	0	(翌年度繰上充用金を含む。)	
(6) 回収不能見込額	△1,448,869	(3) 未払金	393,391
		(4) 翌年度支払予定退職手当	517,446
3 流動資産	10,107,113	(5) 賞与引当金	546,509
(1) 資金	7,110,105	(6) その他	25,264
(2) 未収金	2,475,426		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	977,405		
(5) 回収不能見込額	△455,823		
		<b>負債合計</b>	<b>96,251,621</b>
			(約59万円/人)
4 繰延勘定	0	<b>純資産合計</b>	<b>192,194,125</b>
			(約119万円/人)
<b>資産合計</b>	<b>288,445,746</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>288,445,746</b>
	(約178万円/人)		(約178万円/人)

### 3 連結行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは約770億円、経常収益は約281億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約489億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、分担金・負担金・寄附金約144億円、保険料約82億円、使用料・手数料約29億円などです。

市民一人当たりの経常行政コストは約47万円、経常収益は約17万円で、純経常行政コストは約30万円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	76,982,055 (約47万円/人)
1 人にかかるコスト	10,059,353
(1) 人件費	8,732,016
(2) 退職手当引当金繰入等	780,827
(3) 賞与引当金繰入額	546,510
2 物にかかるコスト	15,705,967
(1) 物件費	7,949,497
(2) 維持補修費	718,173
(3) 減価償却費	7,038,297
3 移転支出的なコスト	48,770,948
(1) 社会保障給付	46,547,722
(2) 補助金等	1,858,980
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	364,246
4 その他のコスト	2,445,787
(1) 支払利息	1,718,284
(2) 回収不能見込計上額	355,960
(3) その他行政コスト	371,543
経常収益(分担金・負担金・寄附金等)	28,058,080 (約17万円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	48,923,975 (約30万円/人)



#### 4 連結純資産変動計算書

平成23年度末の純資産額は約1,922億円で、前年度末と比べて約24億円増加しています。これは、純経常行政コストとして約489億円を支出したものの、地方税や補助金の受入れ等により約515億円の収入があったことなどによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	189,829,759
純経常行政コスト	△48,923,975
一般財源	
地方税	23,548,401
地方交付税	2,235,301
その他行政コスト充当財源	2,970,251
補助金等受入	22,727,137
臨時損益	△121,764
資産評価替えによる変動額	△133,088
無償受贈財産受入	72,085
経費負担割合変更に伴う差額	△9,982
期末純資産残高	192,194,125

#### 5 連結資金収支計算書

経常的収支は、地方税収入等により、約93億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の資金残高により、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補てんした結果、平成23年度末の資金残高は約71億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	9,340,078
2 公共資産整備収支	△981,875
3 投資・財務的収支	△6,706,470
当年度資金増減額	1,651,733
期首資金残高	5,458,796
経費負担割合変更に伴う差額	△424
期末資金残高	7,110,105

IV 財務諸表(本表)

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,315,807
①生活インフラ・国土保全	112,730,741	(2) 長期未払金	
②教育	41,335,405	①物件の購入等	0
③福祉	5,513,730	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,133,084	③その他	0
⑤産業振興	4,062,887	長期未払金計	0
⑥消防	2,664,301	(3) 退職手当引当金	8,263,352
⑦総務	5,258,582	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	174,698,730	固定負債合計	39,579,159
(2) 売却可能資産	1,228,763	2 流動負債	
公共資産合計	175,927,493	(1) 翌年度償還予定地方債	3,680,024
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,140,995	(4) 翌年度支払予定退職手当	493,477
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	487,612
投資及び出資金計	1,140,995	流動負債合計	4,661,113
(2) 貸付金	123,576	<b>負債合計</b>	<b>44,240,272</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	425,950	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,017,012
②その他特定目的基金	475,792	2 公共資産等整備一般財源等	135,419,967
③土地開発基金	307,000	3 その他一般財源等	△ 23,140,009
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1,089,760
⑤退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計</b>	<b>141,386,730</b>
基金等計	1,208,742	<b>負債・純資産合計</b>	<b>185,627,002</b>
(4) 長期延滞債権	2,320,625		
(5) 回収不能見込額	△ 673,950		
投資等合計	4,119,988		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,291,694		
②減債基金	0		
③歳計現金	2,925,671		
現金預金計	5,217,365		
(2) 未収金			
①地方税	527,767		
②その他	27,300		
③回収不能見込額	△ 192,911		
未収金計	362,156		
流動資産合計	5,579,521		
<b>資産合計</b>	<b>185,627,002</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,204,788
②教育	3,604,463
③福祉	1,359,101
④環境衛生	2,746,419
⑤産業振興	986,000
⑥消防	31,255
⑦総務	171,759
計	14,103,785

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,415,909
②地方債	0
③一般財源等	11,687,876
計	14,103,785

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,666,365
②債務保証又は損失補償	5,900,000
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	2,062,438

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,469,490千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	75,957,965		
[内訳] 普通会計地方債残高	34,995,831	34,995,831	
債務負担行為支出予定額	3,091,560		3,091,560
公営事業地方債負担見込額	24,520,950		24,520,950
一部事務組合等地方債負担見込額	1,666,289		1,666,289
退職手当負担見込額	8,756,829	8,756,829	
第三セクター等債務負担見込額	2,926,506		2,926,506
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	60,666,952		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,444,984		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,042,236		
地方債償還額等充当交付税見込額	41,179,732		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,291,013		

※5 有形固定資産のうち、土地は 76,658,490千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,650,347千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、山林及び貸付地等を除く普通財産としました。また、評価方法は、固定資産税評価の路線単価方式による個別評価としました。

※7 回収不能見込額については、過去5年間の回収不能実績率を用いて算定しました。

※8 退職手当引当金の額は、将来負担比率の算定における退職手当支給予定額としました。

貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	112,730,741	694	113,357,205	699	△ 626,464	△ 5
② 教育	41,335,405	255	41,634,756	257	△ 299,351	△ 2
③ 福祉	5,513,730	34	5,646,217	35	△ 132,487	△ 1
④ 環境衛生	3,133,084	19	3,289,241	20	△ 156,157	△ 1
⑤ 産業振興	4,062,887	25	4,158,619	26	△ 95,732	△ 1
⑥ 消防	2,664,301	16	2,754,290	17	△ 89,989	△ 1
⑦ 総務	5,258,582	32	4,982,061	31	276,521	1
有形固定資産合計	174,698,730	1,076	175,822,389	1,084	△ 1,123,659	△ 8
(2) 売却可能資産	1,228,763	8	1,637,036	10	△ 408,273	△ 2
公共資産合計	175,927,493	1,084	177,459,425	1,094	△ 1,531,932	△ 10
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び出資金	1,140,995	7	1,140,995	7	0	0
② 投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金計	1,140,995	7	1,140,995	7	0	0
(2) 貸付金	123,576	1	153,899	1	△ 30,323	0
(3) 基金等						
① 退職手当目的基金	425,950	3	495,795	3	△ 69,845	0
② その他特定目的基金	475,792	3	402,934	2	72,858	1
③ 土地開発基金	307,000	2	307,000	2	0	0
④ その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
基金等計	1,208,742	7	1,205,729	7	3,013	0
(4) 長期延滞債権	2,320,625	14	2,391,916	15	△ 71,291	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 673,950	△ 4	△ 737,790	△ 5	63,840	1
投資等合計	4,119,988	25	4,154,749	26	△ 34,761	△ 1
3 流動資産						
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	2,291,694	14	1,583,715	10	707,979	4
② 減債基金	0	0	0	0	0	0
③ 歳計現金	2,925,671	18	2,080,359	13	845,312	5
現金預金計	5,217,365	32	3,664,074	23	1,553,291	9
(2) 未収金						
① 地方税	527,767	3	557,770	3	△ 30,003	0
② その他	27,300	0	4,427	0	22,873	0
③ 回収不能見込額	△ 192,911	△ 1	△ 217,400	△ 1	24,489	0
未収金計	362,156	2	384,597	2	△ 22,441	0
流動資産合計	5,579,521	34	4,048,671	25	1,530,850	9
資産合計	185,627,002	1,143	185,662,845	1,145	△ 35,843	△ 2
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	31,315,807	193	31,816,369	196	△ 500,562	△ 3
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0
長期未払金計	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金	8,263,352	51	8,325,455	51	△ 62,103	0
固定負債合計	39,579,159	244	40,141,824	248	△ 562,665	△ 4
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,680,024	23	3,680,691	23	△ 667	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	493,477	3	721,114	4	△ 227,637	△ 1
(5) 賞与引当金	487,612	3	511,865	3	△ 24,253	0
流動負債合計	4,661,113	29	4,913,670	30	△ 252,557	△ 1
負債合計	44,240,272	273	45,055,494	278	△ 815,222	△ 5
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	28,017,012	172	27,984,657	173	32,355	△ 1
2 公共資産等整備一般財源等	135,419,967	834	135,465,860	835	△ 45,893	△ 1
3 その他一般財源等	△ 23,140,009	△ 143	△ 24,066,014	△ 148	926,005	5
4 資産評価差額	1,089,760	7	1,222,848	8	△ 133,088	△ 1
純資産合計	141,386,730	870	140,607,351	867	779,379	3
負債・純資産合計	185,627,002	1,143	185,662,845	1,145	△ 35,843	△ 2

※ 住民基本台帳人口

162,364人

162,177人

## 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,855,334	20.0%	952,714	1,486,624	1,191,066	574,220	286,292	1,190,289	1,802,129	372,000			0
(2)退職手当引当金繰入等	766,305	2.0%	99,365	150,929	169,897	85,033	15,440	△ 120,602	236,626	129,617			0
(3)賞与引当金繰入額	487,612	1.2%	52,076	88,822	64,963	31,309	15,694	76,950	137,747	20,051			0
小計	9,109,251	23.2%	1,104,155	1,726,375	1,425,926	690,562	317,426	1,146,637	2,176,502	521,668			0
2 (1)物件費	5,253,255	13.4%	234,060	1,428,050	531,936	1,572,578	338,004	152,166	977,919	18,542			0
(2)維持補修費	317,754	0.8%	181,208	47,893	4,818	4,174	30,763	2,971	45,927	0			0
(3)減価償却費	4,161,840	10.6%	2,225,228	1,017,119	169,354	170,577	252,784	206,384	120,394	0			0
小計	9,732,849	24.8%	2,640,496	2,493,062	706,108	1,747,329	621,551	361,521	1,144,240	18,542	0		0
3 (1)社会保障給付	11,250,836	28.7%		78,764	11,172,072	0							0
(2)補助金等	2,157,468	5.5%	36,439	174,092	300,700	1,091,759	304,303	33,178	208,561	8,436			0
(3)他会計への支出額	5,682,799	14.5%	1,870,000	0	3,805,688	0	0	5,901	1,210	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	611,852	1.5%	52,305	219,099	73,877	170,528	70,443	6,034	19,566	0			0
小計	19,702,955	50.2%	1,958,744	471,955	15,352,337	1,262,287	374,746	45,113	229,337	8,436			0
4 (1)支払利息	579,096	1.5%									579,096		0
(2)回収不能見込計上額	117,429	0.3%										117,429	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	696,525	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	579,096	117,429	0
経常行政コスト a	39,241,580		5,703,395	4,691,392	17,484,371	3,700,178	1,313,723	1,553,271	3,550,079	548,646	579,096	117,429	0
(構成比率)			14.5%	12.0%	44.6%	9.4%	3.3%	4.0%	9.0%	1.4%	1.5%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	868,961		28,965	262,976	122,672	55,027	123,100	1,700	108,108	0	5,272		0	161,141
2 分担金・負担金・寄附金 c	354,077		10	180	332,068	8,901	100	10	5,795	0	0		0	7,013
経常収益合計 (b+c) d	1,223,038		28,975	263,156	454,740	63,928	123,200	1,710	113,903	0	5,272		0	168,154
d/a	3.12%		0.5%	5.6%	2.6%	1.7%	9.4%	0.1%	3.2%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	38,018,542		5,674,420	4,428,236	17,029,631	3,636,250	1,190,523	1,551,561	3,436,176	548,646	573,824	117,429	0	△ 168,154

# 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(22年度末)	140,607,351	27,984,657	135,465,860	△ 24,066,014	1,222,848
純経常行政コスト	△ 38,018,542			△ 38,018,542	
一般財源					
地方税	23,548,401			23,548,401	
地方交付税	2,235,301			2,235,301	
その他行政コスト充当財源	3,160,557			3,160,557	
補助金等受入	10,080,169	871,504		9,208,665	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 93,419			△ 93,419	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
その他の臨時損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			818,092	△ 818,092	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	889,826	△ 889,826	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 854,742	854,742	
減価償却による財源増		△ 839,149	△ 3,322,691	4,161,840	
地方債償還に伴う財源振替			2,423,622	△ 2,423,622	
資産評価替えによる変動額	△ 133,088				△ 133,088
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高(23年度末)	141,386,730	28,017,012	135,419,967	△ 23,140,009	1,089,760

# 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,423,244
物件費	5,253,255
社会保障給付	11,250,836
補助金等	2,157,468
支払利息	579,096
他会計への事務費等充当財源繰出支	3,872,344
その他支出	411,173
支出合計	32,947,416
地方税	23,456,024
地方交付税	2,235,301
国県補助金等	9,035,692
使用料・手数料	849,951
分担金・負担金・寄附金	353,177
諸収入	489,365
地方債発行額	2,140,000
基金取崩額	246,192
その他収入	2,477,928
収入合計	41,283,630
経常的収支額	8,336,214

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,762,996
公共資産整備補助金等支出	611,852
他会計への建設費充当財源繰出支	71,725
支出合計	3,446,573
国県補助金等	878,544
地方債発行額	1,073,400
基金取崩額	12,799
その他収入	4,000
収入合計	1,968,743
公共資産整備収支額	△ 1,477,830

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	776,000
基金積立額	969,759
定額運用基金への繰出支	0
他会計への公債費充当財源繰出支	1,738,730
地方債償還額	3,714,629
支出合計	7,199,118
国県補助金等	165,933
貸付金回収額	809,930
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	114,451
その他収入	95,732
収入合計	1,186,046
投資・財務的収支額	△ 6,013,072

当年度歳計現金増減額	845,312
期首歳計現金残高	2,080,359
期末歳計現金残高	2,925,671

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は50億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は593千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,438,419
地方債発行額	△ 3,213,400
財政調整基金等取崩額	△ 54,950
支出総額	△ 42,903,107
地方債償還額	3,714,629
財政調整基金等積立額	762,735
基礎的財政収支	2,744,326

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	177,146,120		①普通会計地方債	31,315,807	
②教育	41,335,405		②公営事業地方債	42,999,223	
③福祉	6,393,704		地方公共団体計	74,315,030	
④環境衛生	33,469,126		(2) 関係団体		
⑤産業振興	4,062,887		①一部事務組合・広域連合地方債	1,617,517	
⑥消防	2,664,301		②地方三公社長期借入金	2,860,800	
⑦総務	5,258,582		③第三セクター等長期借入金	970,274	
⑧収益事業	0		関係団体計	5,448,591	
⑨その他	980		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		270,331,105	(4) 引当金	8,480,328	
(2) 無形固定資産		1,031	(うち退職手当等引当金)	8,480,328	
(3) 売却可能資産		2,052,975	(その他の引当金)	0	
公共資産合計		272,385,111	(5) その他	368	
2 投資等			固定負債合計	88,244,317	
(1) 投資及び出資金		880,412	2 流動負債		
(2) 貸付金		123,576	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,439,761	①地方公共団体	5,934,366	
(4) 長期延滞債権		3,958,642	②関係団体	590,328	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計	6,524,694	
(6) 回収不能見込額		△ 1,448,869	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		5,953,522	(3) 未払金	393,391	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	517,446	
(1) 資金		7,110,105	(5) 賞与引当金	546,509	
(2) 未収金		2,475,426	(6) その他	25,264	
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計	8,007,304	
(4) その他		977,405	<b>負債合計</b>	96,251,621	
(5) 回収不能見込額		△ 455,823	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		10,107,113	1 公共資産等整備国庫補助金等	50,187,105	
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等	159,596,732	
<b>資産合計</b>		288,445,746	3 他団体及び民間出資分	0	
			4 その他一般財源等	△ 18,922,509	
			5 資産評価差額	1,332,797	
			<b>純資産合計</b>	192,194,125	
			<b>負債及び純資産合計</b>	288,445,746	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	10,000	千円
③その他	2,062,438	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,179,732千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は81,881,779千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は134,457,692千円です。

連結貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	177,146,120	1,091	177,376,144	1,094	△ 230,024	△ 3
② 教育	41,335,405	255	41,634,756	257	△ 299,351	△ 2
③ 福祉	6,393,704	39	6,526,191	40	△ 132,487	△ 1
④ 環境衛生	33,469,126	206	31,241,218	193	2,227,908	13
⑤ 産業振興	4,062,887	25	4,158,619	26	△ 95,732	△ 1
⑥ 消防	2,664,301	16	2,754,290	17	△ 89,989	△ 1
⑦ 総務	5,258,582	32	4,982,061	31	276,521	1
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	980	0	1,443	0	△ 463	0
有形固定資産合計	270,331,105	1,665	268,674,722	1,657	1,656,383	8
(2) 無形固定資産	1,031	0	1,153	0	△ 122	0
(3) 売却可能資産	2,052,975	13	2,461,248	15	△ 408,273	△ 2
公共資産合計	272,385,111	1,678	271,137,123	1,672	1,247,988	6
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	880,412	5	880,412	5	0	0
(2) 貸付金	123,576	1	153,899	1	△ 30,323	0
(3) 基金等	2,439,761	15	2,629,630	16	△ 189,869	△ 1
(4) 長期延滞債権	3,958,642	24	4,082,407	25	△ 123,765	△ 1
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,448,869	△ 9	△ 1,571,065	△ 10	122,196	1
投資等合計	5,953,522	37	6,175,283	38	△ 221,761	△ 1
3 流動資産						
(1) 資金	7,110,105	44	5,458,796	34	1,651,309	10
(2) 未収金	2,475,426	15	2,384,598	15	90,828	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	977,405	6	1,032,323	6	△ 54,918	0
(5) 回収不能見込額	△ 455,823	△ 3	△ 485,675	△ 3	29,852	0
流動資産合計	10,107,113	62	8,390,042	52	1,717,071	10
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	288,445,746	1,777	285,702,448	1,762	2,743,298	15
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
① 普通会計地方債	31,315,807	193	31,816,369	196	△ 500,562	△ 3
② 公営事業地方債	42,999,223	265	43,197,965	266	△ 198,742	△ 1
地方公共団体計	74,315,030	458	75,014,334	463	△ 699,304	△ 5
(2) 関係団体						
① 一部事務組合・広域連合地方債	1,617,517	10	294,664	2	1,322,853	8
② 地方三公社長期借入金	2,860,800	18	3,241,412	20	△ 380,612	△ 2
③ 第三セクター等長期借入金	970,274	6	831,421	5	138,853	1
関係団体計	5,448,591	34	4,367,497	27	1,081,094	7
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	8,480,328	52	8,552,306	53	△ 71,978	△ 1
(うち退職手当等引当金)	8,480,328	52	8,552,306	53	△ 71,978	△ 1
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	368	0	525	0	△ 157	0
固定負債合計	88,244,317	543	87,934,662	542	309,655	1
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
① 地方公共団体	5,934,366	37	5,820,370	36	113,996	1
② 関係団体	590,328	4	573,603	4	16,725	0
翌年度償還予定額計	6,524,694	40	6,393,973	39	130,721	1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	393,391	2	220,370	1	173,021	1
(4) 翌年度支払予定退職手当	517,446	3	721,114	4	△ 203,668	△ 1
(5) 賞与引当金	546,509	3	575,182	4	△ 28,673	△ 1
(6) その他	25,264	0	27,388	0	△ 2,124	0
流動負債合計	8,007,304	49	7,938,027	49	69,277	0
負債合計	96,251,621	593	95,872,689	591	378,932	2
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等	50,187,105	309	48,585,257	300	1,601,848	9
2 公共資産等整備一般財源等	159,596,732	983	159,671,455	985	△ 74,723	△ 2
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 18,922,509	△ 117	△ 19,820,753	△ 122	898,244	5
5 資産評価差額	1,332,797	8	1,393,800	9	△ 61,003	△ 1
純資産合計	192,194,125	1,184	189,829,759	1,171	2,364,366	13
負債・純資産合計	288,445,746	1,777	285,702,448	1,762	2,743,298	15

※ 住民基本台帳人口

162,364人

162,177人



## 連結行政コスト計算書

( 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 )

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	8,732,016	11.4%	1,106,551	1,502,736	1,468,443	1,003,576	286,292	1,190,289	1,802,129		372,000
	(2)退職手当引当金繰入等	780,827	1.0%	99,365	150,929	169,897	99,555	15,440	△ 120,602	236,626		129,617
	(3)賞与引当金繰入額	546,510	0.7%	65,705	88,822	78,886	62,655	15,694	76,950	137,747		20,051
	小 計	10,059,353	13.1%	1,271,621	1,742,487	1,717,226	1,165,786	317,426	1,146,637	2,176,502		521,668
2	(1)物件費	7,949,497	10.3%	934,099	1,450,680	1,087,373	2,990,714	338,004	152,166	977,919		18,542
	(2)維持補修費	718,173	0.9%	252,919	47,927	5,429	332,237	30,763	2,971	45,927		
	(3)減価償却費	7,038,297	9.1%	4,146,211	1,017,119	169,354	1,126,051	252,784	206,384	120,394		
	小 計	15,705,967	20.3%	5,333,229	2,515,726	1,262,156	4,449,002	621,551	361,521	1,144,240	0	18,542
3	(1)社会保障給付	46,547,722	60.5%		78,764	46,468,023	935					
	(2)補助金等	1,858,980	2.4%	339,369	151,851	596,549	221,494	304,303	28,417	208,561		8,436
	(3)他団体への 公共資産整備補助金等	364,246	0.5%	23,798	0	73,877	170,528	70,443	6,034	19,566		0
	小 計	48,770,948	63.4%	363,167	230,615	47,138,449	392,957	374,746	34,451	228,127		8,436
4	(1)支払利息	1,718,284	2.2%							1,718,284		
	(2)回収不能見込計上額	355,960	0.5%								355,960	
	(3)その他行政コスト	371,543	0.5%	0	0	0	0	0	0	0		371,543
	小 計	2,445,787	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	1,718,284	371,543
経 常 行 政 コ ス ト a	76,982,055		6,968,017	4,488,828	50,117,831	6,007,745	1,313,723	1,542,609	3,548,869	1,718,284	355,960	920,189
( 構 成 比 率 )			9.1%	5.8%	65.1%	7.8%	1.7%	2.0%	4.6%	2.2%	0.5%	1.2%

### 【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,946,042		1,948,838	262,976	122,672	212,235	123,100	1,700	108,108	5,272		0	161,141
2 分担金・負担金・寄附金	14,397,518		55,121	180	14,320,398	8,901	100	10	5,795	0		0	7,013
3 保 險 料	8,205,762				8,205,762								
4 事 業 収 益	2,172,658		0	9,868	0	2,162,790	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	336,100		79,366	9,659	78,560	168,515	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	28,058,080		2,083,325	282,683	22,727,392	2,552,441	123,200	1,710	113,903	5,272		0	168,154
b/a	36.4%		29.9%	6.3%	45.3%	42.5%	9.4%	0.1%	3.2%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	48,923,975		4,884,692	4,206,145	27,390,439	3,455,304	1,190,523	1,540,899	3,434,966	1,713,012	355,960	920,189	△ 168,154

# 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	189,829,759	48,585,257	159,531,678		△ 19,680,976	1,393,800
純経常行政コスト	△ 48,923,975				△ 48,923,975	
一般財源						
地方税	23,548,401				23,548,401	
地方交付税	2,235,301				2,235,301	
その他行政コスト充当財源	2,970,251				2,970,251	
補助金等受入	22,727,137	3,066,590			19,660,547	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 93,419				△ 93,419	
公共資産除売却損益	△ 28,345				△ 28,345	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,421,886		△ 1,421,886	
公共資産処分による財源増			△ 591,084		591,084	
貸付金・出資金等への財源投入			942,783		△ 942,783	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 885,342		885,342	
減価償却による財源増		△ 1,462,533	△ 5,575,764		7,038,297	
地方債償還に伴う財源振替			4,848,283		△ 4,848,283	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 133,088					△ 133,088
無償受贈資産受入	72,085					72,085
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9,982	△ 2,209	△ 7,036		△ 737	
その他	0		△ 88,672	0	88,672	
期末純資産残高	192,194,125	50,187,105	159,596,732	0	△ 18,922,509	1,332,797

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,363,267
物件費	7,979,587
社会保障給付	46,547,721
補助金等	1,858,978
支払利息	1,719,882
その他支出	789,630
支 出 合 計	69,259,065
地方税	23,456,024
地方交付税	2,235,301
国県補助金等	19,487,490
使用料・手数料	2,919,545
分担金・負担金・寄附金	5,291,171
保険料	8,002,145
事業収入	2,217,578
諸収入	482,194
地方債発行額	2,140,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	572,521
その他収入	11,795,174
収 入 合 計	78,599,143
経 常 的 収 支 額	9,340,078

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,487,756
公共資産整備補助金等支出	364,246
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	157
第三セクター等公共資産整備支出	316,834
支 出 合 計	9,168,993
国県補助金等	3,073,784
地方債発行額	5,094,694
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,799
その他収入	5,841
収 入 合 計	8,187,118
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 981,875

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	226,000
基金積立額	395,650
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,495,903
長期借入金返済額	1,236,981
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	29
支 出 合 計	8,354,563
国県補助金等	0
貸付金回収額	165,933
基金取崩額	259,930
地方債発行額	0
長期借入金借入額	1,011,849
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	210,381
収 入 合 計	1,648,093
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,706,470

当年度資金増減額	1,651,733
期首資金残高	5,458,796
経費負担割合変更に伴う差額	△ 424
期末資金残高	7,110,105

## V 財政分析(普通会計)

以下は、平成23年度の普通会計における財務諸表の数値を用いて、いくつかの財政分析を試みたものです。

分析項目	説明	平均的な値 <sup>注</sup>	本市の値 ( )内は、対前年度増減		
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	公共資産のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見る比率	50～90%	78.7% (0.6)	79.2% (0.5)	80.4% (1.2)
② 社会資本形成の将来世代負担比率	公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合を見る比率	15～40%	20.1% (△0.4)	20.0% (△0.1)	19.9% (△0.1)
③ 歳入額対資産比率	形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見る比率	3.0～7.0年分	4.2年分 (△0.3)	4.1年分 (△0.1)	4.0年分 (△0.1)
④ 資産老朽化比率	土地以外の有形固定資産が、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを見る比率	35～50%	42.5% (1.9)	44.5% (2.0)	46.3% (1.8)
⑤ 受益者負担比率	経常収益の行政コストに対する受益者負担の割合を見る比率	2～8%	3.2% (△0.2)	3.1% (△0.1)	3.1% (0.0)
⑥ 行政コスト対公共資産比率	資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを見る比率	10～30%	22.1% (2.0)	22.7% (0.6)	22.3% (△0.4)
⑦ 行政コスト対税収等比率	純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る比率	90～110%	101.6% (2.3)	102.9% (1.3)	99.6% (△3.3)
⑧ 地方債の償還可能年数	地方債が経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見る比率	3～9年	6.4年 (0.7)	7.2年 (0.8)	5.9年 (△1.3)

※ 注：平均的な値は、新地方公会計制度の徹底解説（(株)ぎょうせい発行）による。

秦野市の財務諸表（平成23年度版）

平成24年（2012年）10月発行

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>